

外国における個人情報の保護に関する情報調査報告書

国名 エジプト

調査日

2022年12月9日

<p>個人情報の保護に関する制度の有無</p>	<p>■ 2018年サイバー犯罪法175号 (the Cybercrime Law no 175 of 2018) - URL : https://www.cc.gov.eg/legislation_single?id=386006 - 施行状況 : 2018年8月15日施行 - 対象機関 : 公的部門及び民間部門 - 対象情報 : 他の情報と直接的または間接的に結びつけて判断される、または判断されうる個人に関連するあらゆる情報 ※2020年データ保護法151号 (the Data Protection Law no.151 of year 2020) が制定されているが、未施行である。</p>
<p>個人情報の保護に関する制度についての指標となり得る情報</p>	<p>EUの十分性認定 (※1) : なし APECのCBPRシステム (※2) : なし</p>
<p>OECD プライバシーガイドライン8原則(※3)に対応する事業者等の義務又は本人の権利</p>	<p>OECD プライバシーガイドライン8原則に対応する事業者等の義務又は本人の権利については、以下のとおり。 ① 収集制限の原則 : 上記法令に規定されている ② データ内容の原則 : 上記法令に規定されている ③ 目的明確化の原則 : 上記法令に規定されている ④ 利用制限の原則 : 上記法令に規定されている ⑤ 安全保護の原則 : 上記法令に一部規定されている ⑥ 公開の原則 : 該当する規定は見当である ⑦ 個人参加の原則 : 上記法令に規定されている ⑧ 責任の原則 : 上記法令に規定されている</p>
<p>その他本人の権利益に重大な影響を及ぼす可能性のある制度</p>	<p>個人情報の域内保存義務に係る制度であって、本人の権利益に重大な影響を及ぼす可能性のあるもの - 事業者に対し政府の情報収集活動への協力義務を課す制度であって、本人の権利益に重大な影響を及ぼす可能性のあるもの サイバー犯罪法により、データ収集者および/または処理者は、公的機関および国家安全保障当局 (大統領府、国防省、内務省、総合情報局、行政管理局) から、あらゆるデータの開示および/または技術支援を要求されることがあります</p>

(※1) EU の十分性認定を取得した国又は地域は、個人情報保護委員会が我が国と同等の保護水準にあると認められる個人情報の保護に関する制度を有する外国等として指定している EU (EU 加盟国及び欧州経済領域の一部であるアイスランド、ノルウェー、リヒテンシュタイン) の個人情報の保護に関する制度である GDPR 又はその前身のデータ保護指令に基づき、欧州委員会が十分なデータ保護の水準を有していると認められる旨の決定を行っている国又は地域であることから、概ね我が国と同等の個人情報の保護が期待できる。このような意味において、EU の十分性認定を取得した国又は地域であることは、「個人情報の保護に関する制度についての指標となり得る情報」に該当する。

(※2) APEC の CBPR システム参加の前提として、APEC のプライバシーフレームワークに準拠した法令を有していること、及び CBPR 認証を受けた事業者やアカウントビリティーエージェントにおいて解決できない苦情・問題が生じた場合に執行機関が調査・是正する権限を有していること等が規定されていることから、我が国と同じく APEC の CBPR システムに参加しているエコノミーにおいては、APEC のプライバシーフレームワークに準拠した法令と当該法令を執行する執行機関を有していると考えられるため、個人情報の保護について概ね我が国と同等の保護が期待できる。このような意味において、APEC の CBPR システム参加エコノミーであることは、「個人情報の保護に関する制度についての指標となり得る情報」に該当する。なお、APEC の CBPR システムの対象は、民間部門である。

(※3) OECD プライバシーガイドライン8原則は、OECD 加盟国はもとより国際的な個人情報保護への取組において参照される基本原則としての役割を果たし、各国が個人情報保護制度を整備するにあたっては、事実上の世界標準として用いられている。